

オーストリア情勢月報

(2026年1月)

- 主要経済指標
- 政党支持率
- 経済情勢
- 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2024 年	2025 年												出典 (単位)
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
実質 GDP 成長率		-0.7	0.3 [0.2]			0.5 [-0.0]			1.0 [0.4]			0.7 [0.2] *			1(a, b)
労働	標準賃金指数	134.4	138.8	138.9	139.0	139.2	139.8	139.9	139.9	139.9	139.9	139.9	140.1	140.2	1(c)
	失業率 (ILO 基準)	5.2	5.5	5.3	5.6	5.6	5.6	6.0	5.6	6.0	5.5	5.8	5.8	5.8	2(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	113.6	106.0	103.0	116.5	120.7	117.5	114.4	118.4	112.5	115.9	123.5			1(d)
	自動車売上高指数	112.5	104.9	108.2	129.1	124.7	121.0	119.8	133.9	105.7	122.5	136.9			1(d)
企業	生産指数	101.5	87.5	93.6	109.9	100.9	100.1	107.0	107.6	92.9	107.7	109.3	109.6		1(d)
	製造業景況指数	-10.5	-4			-6			-8			14			3(e)
	破産件数	6,550	1,741			1,759			1,610			1,747			4(f)
国外	貿易収支(通関ベース)	22	3.1*	0.4*	-8.9*	-4.5*	-7.6*	-10.2*	-18.9*	-19.0*	-2.3*	-1.0*			2(g)
	輸 出	1,912	158*	162*	166*	160*	152*	149*	151*	119*	166*	175*			2(g)
	輸 入	1,890	155*	162*	175*	164*	159*	159*	170*	138*	168*	176*			2(g)
	経常収支	75.5	56.5			-20.2			-0.6						5(g)
	外国人旅行客数	3,220	297	306	254	189	202	311	395	443	277	214			2(h)
	日本人旅行客数	10.6	0.6	0.8	1.0	0.7	1.0	1.2	1.1	1.5	1.4	1.1			2(h)
	ウィーンの日本人旅行客数	7.0	0.4	0.6	0.7	0.5	0.8	0.6	1.0	0.9	0.8				6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	2.9	3.2	3.2	2.9	3.1	3.0	3.3	3.6	4.1	4.0	4.0	4.0	3.8	2(a, b)

出典 : 1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、3. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、
4. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位) : (a)%、(b)前年同期比〔括弧内は前期比〕、(c)2016 年を 100 とした値、(d)2021 年を 100 とした値、(e)「良いという回答の割合」-「悪いという回答の割合」、(f)件、(g)億ユーロ、(h)万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP：(欧州)消費者物価指数
 (注2) 実質GDP成長率とHICP上昇率は前年比
 (注3) 2025年と2026年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率	1.3%	2.3%	2.4%
HICP上昇率	2.7%	2.3%	2.2%
失業率	2.6%	2.8%	2.8%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率	-0.7%	0.6%	1.2%
HICP上昇率	2.9%	3.5%	2.6%
失業率	5.2%	5.4%	5.3%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率	3.0%	3.5%	3.5%
HICP上昇率	3.7%	3.3%	3.0%
失業率	2.9%	3.1%	3.0%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率	1.9%	0.7%	1.1%
HICP上昇率	3.2%	4.2%	3.2%
失業率	5.3%	5.5%	5.5%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率	0.6%	0.3%	2.5%
HICP上昇率	3.7%	4.4%	4.5%
失業率	4.5%	4.4%	4.1%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率	1.7%	0.8%	1.8%
HICP上昇率	2.0%	2.5%	2.0%
失業率	3.7%	3.7%	3.6%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率	3.8%	3.0%	2.8%
HICP上昇率	4.0%	4.4%	2.9%
失業率	5.0%	4.9%	4.9%

出典：ウィーン国際経済研究所、オーストリア経済研究所

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2024 年 国民議会選挙得票率	2025 年											2026 年
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
自由党	28.8%	35%	34%	34%	34%	33%	37%	35%	36%	38%	38%	38%	36%
国民党*	26.3%	19%	21%	21%	20%	22%	19%	22%	21%	20%	19%	18%	20%
社民党*	21.1%	21%	20%	20%	21%	20%	20%	20%	19%	17%	18%	18%	18%
NEOS*	9.1%	11%	11%	10%	9%	11%	9%	10%	9%	8%	10%	9%	8%
緑の党	8.2%	9%	9%	9%	10%	10%	10%	9%	10%	11%	10%	11%	10%

(2) 首相適任者として支持する政治家（括弧内の数字は前任者）

		2025 年											2026 年
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
キクル自由党党首	27%	24%	28%	25%	—	—	30%	31%	31%	31%	33%	31%	31%
シュトッカー国民党党首（首相）*	10%	12%	13%	13%	—	—	13%	13%	13%	10%	12%	15%	15%
バブラー社民党党首（副首相）*	11%	11%	11%	13%	—	—	10%	9%	10%	9%	9%	9%	9%
マインル＝ライジンガーNEOS 党首*	11%	11%	9%	8%	—	—	10%	6%	7%	8%	7%	7%	7%
ゲヴェスラー緑の党党首	(6%)	(4%)	(4%)	(6%)	—	—	7%	6%	6%	7%	6%	7%	7%

*与党

出典：エスタライヒ紙（<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/umfragen>）

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「自家用車の 2025 年新規登録台数で代替燃料車の割合が全体の 6 割に増加」

オーストリア統計局の発表によると、オーストリアにおける 2025 年の自家用車新規登録台数は前年比 12.3% 増の 28 万 4,978 台であった。うち、ガソリン車は同 5.4% 減の 7 万 9,457 台、ディーゼル車は同 25.2% 減の 3 万 3,004 台で、内燃機関車全体は同 12.2% 減の 11 万 2,461 台、つまり全体の 39.5% にとどまった。これに対し、電気自動車とハイブリッド車を合わせた代替燃料車は同 37.7% 増の 17 万 2,517 台、つまり全体の 60.5% を記録し、初めて内燃機関車を上回った（うち、電気自動車は同 35.9% 増の 6 万 651 台、つまり全体の 21.3%）。メーカー別で最多はフォルクスワーゲン（全体の 14.2%）で、以下、シュコダ（同 10.6%）、BMW（同 6.7%）の順になっている。

◆関連リンク : <https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2026/01/20260114KfzNeuzulassungen2025.pdf>

オーストリア統計局 (14 日付)

②「オーストリア政府が産業戦略 2035 を閣議決定」

オーストリア政府は 1 月 16 日に 2035 年までの産業戦略を発表し、20 日に閣議決定した。同戦略の柱は重点となる 9 つの技術の指定と 6 つの課題の克服にあり、政府は GDP に占める製造業の割合を現行の 16% から長期的に 20% にまで引き上げる計画である。指定された重点技術は AI、宇宙・航空技術、半導体・電子部品、モビリティ技術、ロボティックス、エネルギー・環境技術、量子・光子技術、ライフサイエンス・バイオテクノロジー、アドバンスド・マテリアルズ（先進材料）である。また、課題は国際競争力強化、欧州内での経済活動強化、生産能力・革新技術の向上、経済的抵抗力の向上、持続性のある生産の強化、専門技術者の育成強化となっている。

◆関連リンク : <https://www.bmwf.gv.at/Presse/AktuellePressemeldungen/Industriestrategie.html>

オーストリア首相府、オーストリア経済省 (16 日、20 日付)

③「ウィーン州が 2025 年に過去最高の旅行客数を記録」

ウィーン観光局の発表によると、ウィーン州の 12 月の旅行客数は前年同月比 9.5% 増の約 91 万人（旅行客宿泊数は同 9.3% 増の約 219 万泊）を記録した。日本人は旅行客数が同 31.6% 増の 1 万 36 人、旅行客宿泊数が同 34.3% 増の 2 万 2,469 泊。この結果、2025 年の旅行客数は前年比 4.9% 増の約 857 万人（旅行客宿泊数は同 6.4% 増の約 2,007 万泊）を記録し、過去最高となった。日本人は旅行客数が同 24.0% 増の 8 万 7,407 人、旅行客宿泊数が同 24.3% 増の 20 万 2,201 泊。また、ウィーン空港公社の発表によると、ウィーン空港の乗降客数も 2025 年に過去最高となる前年比 2.6% 増の約 3,256 万人を記録した。同様に貨物便発着数は同 5.3% 増の約 31 万 4,000 回で、取扱貨物量で過去最高となった。

◆関連リンク : <https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/bilanz2025-1083476>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社 (20 日、28 日付)

④「オーストリア政府が基礎食料品の一部に対する付加価値税の引き下げを閣議決定」

1月28日、オーストリア政府は、物価上昇への対応策の一環として、基礎食料品の一部を対象とし、付加価値税を現行の10%から4.9%に引き下げる措置を閣議決定した。7月1日から無期限で実施する。対象となる食料品は乳製品（牛乳、バター、ヨーグルト）、穀類（米、小麦、パスタ、パン）、果物（リンゴ、西洋梨、核果）、鶏卵、塩及びほとんどの野菜（冷凍を含む）であり、これらの大半がオーストリアで生産されている。同措置による減収は年間約4億ユーロと見込まれ、第三国からの小包に対する課税強化及びリサイクル不可のプラスチックに対する課税により代替財源を捻出する。オーストリアのインフレ率は2025年に3.6%を記録し、ユーロ圏平均を大幅に上回る傾向が続いている。オーストリア政府は将来的にインフレ率を2%へと引き下げる目標にしている。同措置による世帯当たりの負担軽減額は年間100ユーロ弱が見込まれる。

◆関連リンク：<https://www.bundeskanzleramt.gv.at/bundeskanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2026/01/bundesregierung-stellt-massnahmenpaket-fuer-preissenkungen-vor.html>

オーストリア首相府（29日付）

⑤「EU・インド自由貿易協定のオーストリアでの雇用創出効果は5,000人」

バンク・オーストリアが1月29日に公表した分析によると、EUとインドの間の自由貿易協定はオーストリアに大きな経済的恩恵をもたらす。目下、オーストリアの対インド輸出は年間約13億ユーロ、これに基づく付加価値創出は約6億5,000万ユーロであるが、同自由貿易協定の発効後は輸出、付加価値創出共に倍増する。また、その雇用創出効果は最高5,000人と見込まれる。雇用は主に製造業界で創出される見通しで、内訳はオーバースタライヒ州が1,800人、シュタイアーマルク州が1,000人、フォアアルベルク州、チロル州、ニーダーエスタライヒ州が各500人と試算される。EUに対するインドの関税は現行平均12%で、オーストリアにとって特に自動車産業、機械産業、電子産業が影響を受けている。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3418584/>

各紙（29日付）

(2) 中・東欧

①「EU 加盟候補国の物流業者が EES に反対して抗議活動を実施」

1月 26 日、EU 加盟候補国であるセルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニアの物流業界は、シェンゲン領域を対象とする出入国管理システム（EES）に抗議して、シェンゲン領域に通じる各地で道路封鎖等の抗議活動を開始した。EES は既に 2025 年 10 月 12 日に段階的に導入され、2026 年 4 月 10 日からフル稼働する計画で、第三国国民のシェンゲン領域への出入国を効果的に把握し、不法移民対策を強化することを主な目的としているが、航空機乗務員がその対象から除外されている一方、トラックの運転手はその対象となっている。そのため、これらの諸国の物流業界は、トラック運転手が旅行客や移民と同等の扱いを受けることに反発している。その際、シェンゲン規則に基づき、第三国国民はシェンゲン領域に過去 180 日間のうち最高 90 日間滞在することが許されており、トラック運転手が滞在できるのは実質的に 1か月のうち 15 日間であるが、現行、陸路ではこれが厳格に運用されていないところ、セルビア物流協会によると、EES のフル稼働に伴い、陸路の出入国が電子管理されれば、厳格に運用される上、入国手続きに最高 5 日間を失う可能性がある。なお、今回の抗議にはトルコの物流業界も参加し、ブルガリア及びギリシャへのトランジット交通をブロックしている。抗議は原則として EU が話し合いに応じるまで続けられる。

◆関連リンク : <https://www.diepresse.com/20520323/spediteure-blockieren-wegen-eu-einreisesystem-schengen-grenze>

プレッセ紙 (27 日付)

②「ライファイゼン銀行インターナショナルのロシア子会社が 2025 年に赤字を計上」

1月 30 日、ライファイゼン銀行インターナショナル（RBI）は 2025 年の業績（暫定値）を発表した。同発表によると、ロシア子会社を除くグループ全体の利益は前年比 48% 増の約 14 億 4,000 万ユーロを記録した。とりわけ、ロシアを除く中・東欧諸国での良好な業績が反映された。他方、ロシア子会社は、2024 年に約 8 億 7,000 万ユーロの黒字を計上していたが、2025 年は約 9,000 万ユーロの赤字となった。同子会社については、ウクライナ戦争勃発以来、融資額が約 60%、預金額が約 40% 減少している上、2025 年にロシア企業所有シュトラーバック株式に対する EU 制裁に対する賠償として、ロシアの裁判所から合計 23 億 4,000 万ユーロの支払いを命じられている。

◆関連リンク : <https://www.derstandard.at/story/3000000306459/raiffeisen-bank-international-ohne-russland-geschaeft-2025-mit-144-milliarden-euro-gewinn>

各紙 (30 日付)

4. 内外政・社会情勢

①「自由党がラジオ局を開局」

自由党は、1月17日からラジオ局 Austria First を開局する。キクル自由党党首によると、Austria First はオーストリア初の愛国者のためのラジオ放送局で、インターネットを通じてニュース、音楽などを流す。その際、自由党はトランプ米国大統領の American First を局名の手本としている。自由党は既に14年前からインターネット上でテレビ放送 FPÖ TV を始めており、240万人超の視聴者を有する。

◆関連リンク：<https://kurier.at/politik/inland/austria-first-herbert-kickl-fpoe-radio-medien/403117746>

各紙（1日付）

②「ウィーン市小学校でドイツ語能力が不十分な新入生の割合は50%超」

エマーリング・ウィーン州（市）教育担当参事（NEOS）が開示した情報によると、2025年10月1日時点でウィーン市の公立小学校新入生2万1,485人のうち、ドイツ語能力が不十分で授業についていくことができない生徒、つまり、特殊クラス生徒の数は新入生全体の50.9%を占める1万931人に上った。5年前にこの割合は41%であったが、半数を超えた。その割合がとりわけ高いのはウィーン市5区、10区、15区、16区、20区などで、最も低い6区でも20%となっている。ウィーン市では公立小学校生徒全体に占める特殊クラス生徒の割合は低下傾向にあるが、依然として高いレベルにあり、その問題の深刻さを改めて浮き彫りにした。

◆関連リンク：<https://kurier.at/chronik/wien/schule-wien-ausserordentliche-schueler-deutsch-oepn-neos/403119283>

各紙（7日付）

③「オーストリアで難民送還数が2025年に過去最高を記録」

オーストリア内務省の発表によると、オーストリアにおける庇護申請件数は2025年に前年比36%減の1万6,284件にとどまり、2020年以来の最低値を記録した。特にオーストリア政府が難民の家族呼び寄せを原則禁止したため、10~12月の家族呼び寄せとしての庇護申請件数は合計25件のみであった。他方、同年に送還された難民は1万4,156人で、この数字は1日当たり約40人に相当する過去最高である。うち、48%は強制送還であり、約半数がオーストリアで有罪判決を受けている。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=5257642F4B47466167386F3D>

オーストリア内務省（23日付）

④「グリューンヴィドル新ウィーン大司教の叙階式を開催」

1月24日、ウィーンのシュテファン寺院でヨーゼフ・グリューンヴィドル新ウィーン大司教の叙階式が執り行われ、ファン・デア・ベレン大統領、シュトッカーチュ首相、閣僚、州首相ら約3,000人が参列した。ウィーン大司教（ウィーン州及びニーダーエスタライヒ州東部管轄）はウィーン都市大司教（ウィーン州、ニーダーエスタライヒ州、ブルゲンラント州、オーバーエスタライヒ州管轄）も兼任するため、これにより、第33代ウィーン大司教のみならず、第

17代ウィーン都市大司教が誕生した。グリューンヴィドル新ウィーン大司教（62歳）は、シェーンボルン前ウィーン大司教が高齢を理由に引退を表明した後、2025年1月22日からウィーン大司教を代行しており、10月17日にローマ教皇から任命を受けていた。

◆関連リンク：<https://religion.orf.at/stories/3233915/>

各紙（24日付）

⑤「社民党がザンクト・ペルテン市議会で61年振りに過半数割れ」

1月25日、ニーダーエスタライヒ州ザンクト・ペルテン市議会選挙が実施され、暫定結果によると、過半数を持つ社民党が大敗し、得票率を前回2021年選挙比で13.4ポイント失う42.6%に下げた。国民党も同1.4ポイント減の21.4%で、同10.8ポイント増の19.7%を獲得した自由党を辛うじて上回った。緑の党は同1.6ポイント増の9.7%、共産党は同2.7ポイント増の3.8%、NEOSは同0.5ポイント減の2.7%。これにより、全42議席の配分は社民党が19議席（6議席減）、国民党が9議席（1議席減）、自由党が8議席（5議席増）、緑の党が4議席（1議席増）、共産党が1議席（1議席増）、NEOSが1議席（増減なし）となった。社民党がザンクト・ペルテン市議会で過半数を失ったのは1965年以来61年振りである。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000305616/gemeinderatswahl-in-st-poelten-spoe-verliere-absolute-verlieren>

各紙（25日付）

（以上）